

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会

「コロナ禍への対応と関西の官民連携」

2020年7月22日
公益社団法人 関西経済連合会

1. コロナ対応を踏まえた地方分権・広域行政の推進

コロナ対応で見た課題（関経連として）

<国と地方の役割分担・広域行政に係る課題>

- ・ 国と地方の役割分担の不明瞭さによる対応の遅れ
(緊急事態宣言に基づく休業要請について国の関与度合が当初不明瞭、休業要請に関する補償の財源が当初国から手当されず など)
- ・ 中央政府発での対応の限界
(地方独自の判断で国の基準より広範にPCR検査を実施し、感染拡大を抑制)
- ・ 都道府県間の連携不足
(通勤・通学圏が複数都府県にまたがるエリアで、初期段階において、往来自粛や休業要請などの連携が不足)

<企業の声>

- ・ 移動自粛要請に関する各府県の差異は、関西一円に従業員を抱える会社として社内方針に一貫性を欠く。緊急事態措置発動の広域での統一を求めたい。（運輸）
- ・ 「生活必需品」の定義が微妙に違うなど、営業自粛基準が各都道府県で異なり、全国展開している店舗での対応が困難。関西で統一すべき。（小売）

<関西広域連合としての課題>

- ・ 広域での対応が必要な中、新型インフルエンザ等対策特別措置法に役割が明記されていないこともあり、関西広域連合が関西を代表して国のカウンターパート足りえなかった。
- ・ マスク等医療物資の融通に加え、外出自粛・休業要請等において連携が図られた一方、今回のような有事においては、構成府県市をとりまとめた統一的な意思決定ができる仕組みが必要であった。

関西広域連合への期待（感染症対策において関西広域連合が果たすべき役割）

○ 関西を束ねる「司令塔」としての企画調整機能の発揮

今回のように関西広域での対応が必要な事態においては、体制を整え「司令塔」として構成府県市をとりまとめた統一的な意思決定を行うとともに、関西を代表して国と協議・調整を行い、必要な権限や財源を確保した上で、地域の実情にあった施策を広域共通でスピーディーに実行いただきたい。

<関西広域連合が行うべきと考える施策>

- ・ 広域での外出自粛・休業要請等に関する統一的な意思決定・情報発信の強化（一層の警戒感を伴う関西広域でのアラートや住民への直接的呼びかけ）
- ・ 広域での医療資機材の融通にとどまらず、調達・備蓄の実施（患者搬送用車両や検査薬等の高価なもの・保存期限の短いもの）
- ・ 広域でのPCR検査受入の実施、連携強化
- ・ 広域での患者受入（病床の調整）、そのための体制の強化
- ・ 広域でのデータ分析・感染拡大防止策の検討（感染者追跡アプリの統一等） など

国に提案していきたいこと

- **地方の創意工夫を国が後押しする仕組みの導入**（現場を持ち対応している地方の声の反映。情報提供・財政支援）
- **都道府県を越えた広域ブロックへの法的役割・権限の付与**（地方と国との協議の義務付け・実質化含む）
- **地方が休業要請を行うにあたり、権限と財源の一体的な付与**

➡ 関西広域連合と関経連との共同提言として、ともに主張したい

2. 今後10年に向けた関西広域連合のステップアップ・機能強化

関西広域連合設立10年の振り返りと課題（関経連として）

〈設立10年の振り返り〉

- ・ 広域行政に関しては、単独の自治体では対応が困難だった防災、医療等の7分野の広域事務や企画調整事務など成果を積み重ねることができたと認識（防災のカウンターパート方式での支援、医療のドクターヘリ など）
一方、当初から取り組む7分野以外の事務分野の拡充、新たな課題への取り組みという点では大きな進展はなかったと認識
- ・ 官民連携に関しては、関西広域連合がなければ実現しなかったような連携を実現できた（関西観光本部の設立、WMG2021関西、万博 など）
- ・ 地方分権改革に関しては、国からの権限移管や国出先機関の丸ごと移管のように具体的な成果に到達したとは言えない

〈課題〉

- ・ 関西広域連合自身の将来的なビジョン・10年後目指す姿を描くことと、そのための制度設計（例：防災や医療等の重要テーマに関して国から横串で機能を移管し、司令塔機能を果たす）
- ・ 広域行政として果たすべき役割と、構成府県市との役割分担の再構成（構成府県市からの事務・予算の移管）
- ・ 本部事務局の機能強化、プロパー職員や民間人材など専従職員の強化
- ・ 意思決定・意見調整プロセスの見直し（全会一致以外のプロセス確立）

関西広域連合へ求めること

- ・ 関西広域連合において、設立10年を迎えられることを機に「10年後目指す姿（目標）」を明確にしていきたい
- ・ その上で、自ら描いた「目指す姿（目標）」を実現するための制度設計（組織改革や機能強化、自主財源確保など）を行い、着実に実行に移すことで、分権型社会の実現に向けてステップアップしていきたい。

➡ 関経連としても、設立に深く関わった関西広域連合の設立10年を機に、改めて道州制の実現に向けた関西広域連合の発展強化策について議論を深め、秋頃に提言していく予定

1. 取組の背景、意義

- 人口減少が深刻化した場合でも、持続的な行政サービスが提供できるよう、スマート自治体（行政のデジタル化）を推進する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症対応においては、特別定額給付金の手続きなどで、給付の遅れやオンライン申請時の二重払い、窓口での受付業務がひっ迫するなど、様々な問題が生じた。
- 社会的距離を保ちながら、住民サービスの質を担保するとともに、職員の皆様の稼働を、より付加価値のある対応に振り向けることができるよう、体制を整える必要がある。

2. スマート自治体への転換(例:窓口業務のデジタル化イメージ)



3. 関西広域連合に期待する役割

①感染症の第2波・第3波に備え、早急に進めたいこと

- ・タブレット端末等を活用した窓口サービス改革（窓口業務の時間短縮・混雑緩和）
- ・AI・チャットボット機能を活用した保健所や問合せセンター等の受付業務の効率化
- ・自治体内のテレワーク環境の整備、WEB会議の導入
- ・押印廃止・電子証明への移行 など

②順次実施していきたいこと

- ・行政手続き全般のオンライン化
- ・マイナンバーとの連携
- ・自治体データの利活用 など

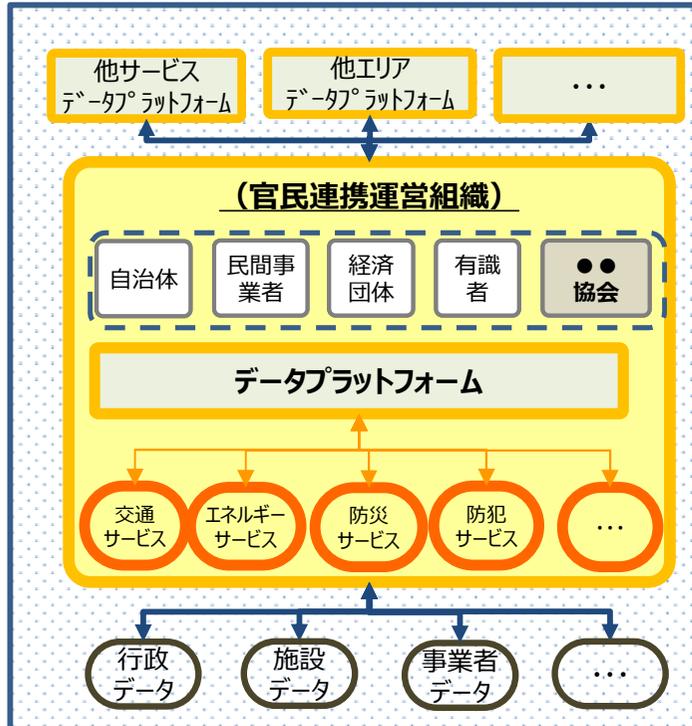
各自治体に期待すること

関西広域連合においては、スマート自治体の推進に向けてリーダーシップを発揮いただくとともに、国との連携・調整の役割を担っていただきたい。（上記スマート自治体推進支援、近隣自治体等のクラウド共同利用/導入支援や、現在、国と各府県域が個別で実施しているセキュリティルールの一元調整 等）

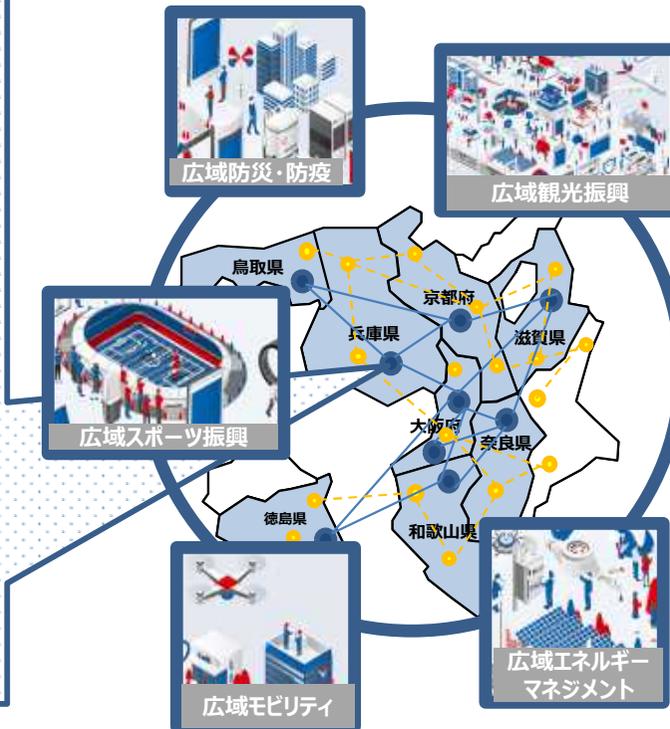
1. 取組の背景、意義

- 新型コロナなどの感染症対策として、今後、府県域を超えた交流が活発化する中で、デジタル技術を活用し、広域で対応することが必須。
- 新型コロナ感染症の拡大によって、大きな影響を受けた観光や、昨今、激甚化している災害対応についても広域事業として更に推進すべき。
- そのための基盤となる都市OSなどのデータプラットフォームの確立や、スマートシティの整備を進めるべき。

各都市のデータプラットフォーム（都市OS）イメージ



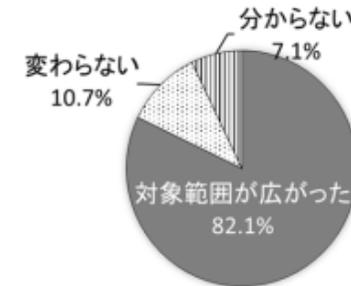
デジタルを活用した広域事業推進



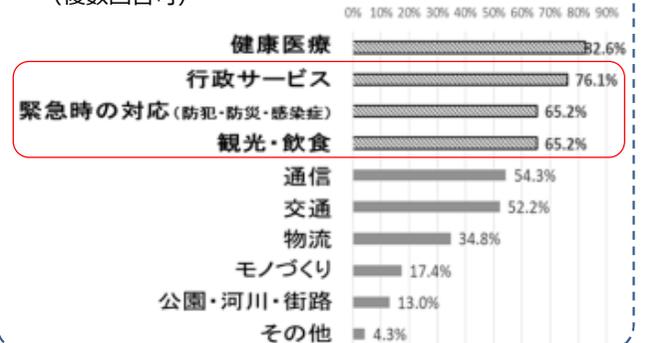
(参考)都市OSに求められる範囲と対象分野

(回答数：関経連 都市OS-WG参加者46名)

Q:アフターコロナ社会において、都市OSに求められることは変わったと思うか？



Q:対象範囲が広がったと思うのはどの分野か？ (複数回答可)



2. 関西広域連合に期待する役割

- 広域連合本部内に官民共同の研究チームを立ち上げ、広域で推進すべきテーマの洗い出しや、推進方法、安全にデータが活用できるルールづくりなどを検討いただきたい。
- 各都市のスマートシティの推進（官民連携運営組織の組成）や、各都市のスマートシティを広域で連携することについて支援いただきたい。

1. スポーツの意義・価値を再確認し、関西からスポーツの盛り上げを

- 新型コロナウイルス感染症拡大でスポーツ界にも大きな影響
 - ・スポーツイベント・大会等が相次いで中止・延期に
- しかし、スポーツの意義・価値は失われず
 - ・トッププレイヤーの競技観戦によるワクワク感、一体感
 - ・スポーツをすることによる健康増進 など
- ワールドマスターズゲームズ (WMG) 2021関西について、国内外から安心して参加してもらえるよう準備を
 - ・経済界も関西広域連合と連携した取組みを推進

2. WMGのレガシーに関する検討加速を

- 関西広域、かつ官民一体で準備を進めているWMGのレガシーをいかに継承・発展させていくか
- 検討課題の一例
 - ・生涯スポーツイベント・大会の関西広域での持続的開催
 - ・スポーツの聖地化を目指した取り組みの官民による応援
 - ・イベント招致、スポーツツーリズムの盛り上げ など



関西広域連合、WMG2021関西組織委員会、関経連事務局による議論を加速

⇒レガシーとなるような事業や推進体制のあり方を含め、大会前に青写真を共有

3. 関西スポーツ応援企業表彰の実施

- 関西広域連合・関経連の共催により昨年度創設。

【趣旨】

従業員のスポーツ活動の促進に向けた取組みやスポーツ分野における社会貢献活動等を通じ、スポーツ振興や地域経済活性化に貢献している企業等を表彰し、広く周知することにより、企業におけるスポーツ活動を推進するとともに、スポーツへの参加に対する社会的機運の醸成を図り、「生涯スポーツ先進地域 関西」の実現を目指す。

- 来年1月を目途に第2回表彰式を実施したい。関西各府県からの応募拡大にご協力を。

【参考】第1回表彰(2020年1月31日)受賞企業

大賞: (株)ミキハウス
スポーツ振興賞: 関西エアポート(株)
地域振興賞: (株)平和堂
健康経営賞: (株)堀場製作所
特別賞: (株)カスタネット

4. 関西におけるベンチャー・エコシステム構築に向けた取り組み

1. 関西広域連合への提案

オール関西でのエコシステムの構築

⇒ 関西各都市で実施されているベンチャー企業支援取り組みの「相互乗入」「相互参画」の実現を

- ◆ インキュベーション施設や支援プログラム、イベントなどの情報共有
- ◆ 将来的には、相談窓口の一元化、支援取り組みの「相互乗入」「相互参画」実現

2. 関経連の取り組み

「起業街道・関西」プロジェクト

Entrepreneur Crossroad Kansai

関経連が2025年度までに、関西がベンチャー企業の育成に優れたアジアの代表的な地域として発展することをめざし、実施するプログラム。関西にベンチャー企業や大企業、大学、ベンチャー支援機関などが国内外から集い、イノベーションが生み出される十字路(Crossroad)となることを目標とする。



交流

- 大企業とベンチャー企業の接点拡大に向けた取り組み
(関西で活躍するベンチャー企業と大企業やベンチャーキャピタル等との出会いの場を設ける)



創造

- 大企業とベンチャー企業、産学間のイノベーション創出枠組みの構築
(ベンチャー企業と大企業、大学等との協業を活性化するために、企業、大学等のオープンイノベーション部門が“出店(でみせ)”を出して集う場の実現)
- うめきた2期におけるイノベーション創出機能の検討



広域連携

- スタートアップ・エコシステム拠点都市制度の活用
(ベンチャー企業が関西のどの地域でも支援が受けられるよう、関係団体とともに連携してその実現に取り組む)
- 関西・アジア双方向の大企業とベンチャー企業のビジネス連携支援